

半期報告書

(第9期中) 自 平成18年9月1日
至 平成19年2月28日

株式会社アイケイコーポレーション

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(401606)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 義博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室・人財管理室・経営企画室管掌取締役 松本 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8855
【事務連絡者氏名】	経営管理室・人財管理室・経営企画室管掌取締役 松本 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	—	—	8,849,253	—	16,709,192
経常利益 (千円)	—	—	418,954	—	1,265,049
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	160,624	—	616,243
純資産額 (千円)	—	—	3,245,629	—	3,107,015
総資産額 (千円)	—	—	4,173,351	—	4,690,404
1株当たり純資産額 (円)	—	—	21,221.23	—	61,214.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	1,055.66	—	12,546.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	1,050.07	—	12,280.17
自己資本比率 (%)	—	—	77.5	—	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△442,560	—	1,275,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△202,275	—	△639,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△38,329	—	△82,722
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,667,150	—	2,350,316
従業員数 (人)	—	—	544	—	523
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(10)	(—)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 平成18年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、第9期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	5,554,784	7,528,912	8,768,595	12,084,978	16,653,377
経常利益 (千円)	287,457	522,101	481,034	750,740	1,312,317
中間(当期)純利益 (千円)	163,055	270,537	216,284	414,751	660,340
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	99,320	369,020	584,534	364,556	583,346
発行済株式総数 (株)	10,560	49,140	152,484	12,161	50,696
純資産額 (千円)	1,172,763	2,328,957	3,345,387	2,049,492	3,147,412
総資産額 (千円)	2,593,359	3,384,880	4,249,122	3,559,556	4,655,993
1株当たり純資産額 (円)	111,057.16	47,394.33	21,875.45	168,529.90	62,084.05
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	15,440.83	5,522.58	1,421.46	38,259.22	13,445.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	5,496.27	1,413.94	38,048.23	13,158.92
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	600
自己資本比率 (%)	45.2	68.8	78.5	57.6	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,674	478,258	—	660,826	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△246,749	△249,710	—	△318,731	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,602	△437,202	—	332,089	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,268,011	1,588,014	—	1,796,668	—
従業員数 (人)	331 (7)	440 (6)	530 (8)	391 (17)	515 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期中までは関連会社がないため、第8期以後においては連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第7期中においては、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

4. 平成18年1月17日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

5. 平成18年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

6. 第8期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場にもなう記念配当100円を含んでおります。

7. 当社は、第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期及び第9期中のキャッシュ・フロー計算書に係る項目については記載しておりません。

8. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループが営む事業内容は、中古オートバイ買取販売事業(中古オートバイ買取販売・パーツ販売・オートバイ小売販売・海外取引)、オートバイ駐車場事業であります。

(1) 中古オートバイ買取販売事業

事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループの買取店舗は、「ロードサイド型店舗(RS型店舗)」、「戦略型小規模店舗(SS型店舗)」および「中規模店舗(MS型店舗)」の三形態に分類されます。

	内容
RS型店舗	原則として主要幹線道路沿いに面した敷地面積約60坪前後の店舗。出張買取を主たる業務としております。
SS型店舗	原則として地域住民の生活に密着した(駅前・商店街等)敷地面積約20坪前後の店舗。オートバイユーザーからの持込台数増加を図っております。
MS型店舗	従来展開してきたRS型店舗の特徴である「出張買取」とSS型店舗の「持込台数の増加」の双方の利点を併せ持つ新しい店舗形態。

また、関係会社の異動については、平成19年2月14日付で「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立しております。

(2) オートバイ駐車場事業

事業の内容の重要な変更および関係会社の異動はありません。

この結果、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイケイ モーターサイクル	東京都渋谷区	80,000	中古オートバイ 買取販売事業	100	当社からオートバイを仕入れ販売しています。 役員の兼任3名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
中古オートバイ買取販売事業	530(8)
オートバイ駐車場事業	14(2)
合計	544(10)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	530(8)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,317万台(平成17年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、オートバイ業界全体においてはいわゆる「高速道路二人乗り解禁(平成17年4月)」や「AT(オートマチック)免許新設(平成17年6月)」という二大法的規制緩和を受けて、これにともなう新たな市場の創出・活性化がみられており、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられ、上記の規制緩和の影響も追い風となって市場の拡大が続いております。

当中間連結会計期間の当社グループはこのような状況のなか、営業面につきましては、引き続きテレビ媒体を中心とし、タレントを起用したCMによる「バイク王」の認知度向上を図る一方で、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体のモニタリングや見直しを進め、効果的な出稿に努めてまいりました。また、店舗における地域顧客への更なる浸透と業務効率の改善を図るために、RS型店舗1店舗、SS型店舗6店舗を新規出店いたしました。これにより直営店舗数は64店舗(パーツ販売店、オートバイ小売販売店 各1店舗を含む)となり、各種広告展開等とのシナジー効果もあって、販売台数は57,859台(前年同期比25.1%増)となりました。

また、「パーク王」に関しては、時間貸22事業地、月極19事業地(時間貸、月極を併用している事業地は重複計上しております)を開設しております。

駐車場事業を営む「パーク王」において、①事業地の確保が当初計画を下回ったこと、②機器開発が遅延し販売活動に支障をきたしたことを主たる理由とし、当初計画の売上高に至りませんでした。また、収益性の低い事業地の機器に対する減損損失を計上いたします。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,849,253千円、営業利益は405,271千円、経常利益は418,954千円、中間純利益は160,624千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《中古オートバイ買取販売事業》

当中間連結会計期間における売上高は8,768,580千円、営業利益は467,934千円となりました。

《オートバイ駐車場事業》

当中間連結会計期間における売上高は80,672千円、営業損失は62,663千円となりました。

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません(以下、「(2) キャッシュ・フロー」および「2 生産、受注及び販売の状況」も同様であります)。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,667,150千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、442,560千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益377,105千円、減価償却費の計上102,068千円があったものの、売上債権の増加による支出64,721千円、法人税等による支出536,908千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は202,275千円となりました。これは主に新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出167,869千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は38,329千円となりました。これは主に配当金の支払による支出30,160千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
中古オートバイ買取販売事業(千円)	4,238,459	—
オートバイ駐車場事業(千円)	119,377	—
合計(千円)	4,357,836	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループはオークション販売を行うことを主としておりますので、受注状況に該当するものはありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
中古オートバイ買取販売事業(千円)	8,768,580	—
オートバイ駐車場事業(千円)	80,672	—
合計(千円)	8,849,253	—

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	4,077,863	46.1
(株)オークネット	3,234,061	36.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立いたしました。当該子会社においては、販売店舗のブランディングの強化と多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進め、魅力的且つ拡張性の高いビジネスモデルを創出・確立しつつ、業容拡大機会を獲得し、企業価値の最大化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(事業の譲受)

平成19年2月13日開催の当社取締役会にて、当社が新たに設立するオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」(当社出資比率100%)において、株式会社テクノスポーツが展開する中古オートバイ販売事業を譲受けることを内容とする基本合意書を締結することを決議いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社グループは、かねてより主力ブランド「バイク王」の拡充を図るとともに、新規事業にも精力的に取り組んでまいりました。その方針の下、オートバイ小売販売を買取販売に並ぶ当社グループの柱とするべく、事業を譲受けることといたしました。

(2) 詳細については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間においては、業容拡大のため、以下のとおりシステム機器の導入、既存店舗の移転および新規出店を行っております。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	完了年月	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	
バイク王藤沢店 (神奈川県藤沢市)	移転	買取店舗 整備工場	平成18年9月	6,174	—	418	3,717	10,310	7
バイク王熊本店 (熊本県熊本市)	新設	買取店舗 整備工場	平成18年10月	7,414	1,154	671	2,400	11,640	6
バイク王名古屋店 (名古屋守山区)	移転	買取店舗 整備工場	平成18年10月	9,126	—	420	600	10,146	8
バイク王横浜桜木町店 (横浜市中区)	新設	買取店舗	平成18年10月	3,616	1,559	—	2,800	7,975	4
バイク王尼崎店 (兵庫県尼崎市)	新設	買取店舗	平成18年12月	5,017	—	204	2,400	7,621	3
バイク王練馬大泉店 (東京都練馬区)	新設	買取店舗	平成19年1月	3,767	1,693	—	2,534	7,996	3
バイク王船橋店 (千葉県船橋市)	新設	買取店舗	平成19年1月	5,632	1,780	204	1,800	9,417	1
バイク王相模大野店 (神奈川県相模大野市)	新設	買取店舗	平成19年1月	5,652	1,773	—	2,133	9,558	2
バイク王神戸三宮店 (神戸市中央区)	新設	買取店舗	平成19年1月	3,419	1,829	204	2,900	8,353	3

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は敷金・保証金の合計であります。敷金・保証金につきましては、当社が新規出店する際の投資額の割合が高いことから記載をしております。

2. 上記事業所は、全て賃借しております。

3. 中古オートバイ買取販売事業において、情報量の増大や更なるセキュリティ面および効率性の向上を目的としたソフトウェア・ハードウェアの整備を進めており、本社および営業本部において133,897千円の設備投資を行っております。

国内子会社

当中間連結会計期間において、オートバイ小売販売を営む「株式会社アイケイモーターサイクル」を新たに設立いたしました。同社は設立後間もないことから、当中間連結会計期間においては主要な設備は存在しませんが、平成19年3月31日に株式会社テクノスポーツより中古オートバイ販売店「テクノスポーツ」7店舗を譲受けております。

また、「株式会社パーク王」に関しては、当中間連結会計期間において業容拡大のため、以下のとおり新規事業地の開設をしております。

会社名	事業地名 (所在地)	区分	設備の内容	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	従業員数 (人)
株式会社パーク王	東京都他 30事業地	新設	駐車場設備	3,268	88,632	14

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間末までに完了したものは「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な設備計画の変更

① 新設

愛知県および福岡県にSS型店舗を各1店舗出店する計画は、出店地域・出店形態の見直しを進めた結果、香川県および高知県にMS型店舗を各1店舗出店する計画に変更したため、当該2店舗の投資予定金額合計は、当初の18,000千円から20,000千円に変更いたしました。

また、販売店舗「i-knew」を2店舗出店する計画は、当社連結子会社である「株式会社アイケイモーターサイクル」において、株式会社テクノスポーツが展開する中古オートバイ販売事業を譲受けることになりましたので中止することにいたしました。

② 移転

販売店舗「テクノスポーツ」に関しては、平成19年5月に仙台店・大阪店、6月に福岡店の移転を計画しており、当該3店舗の投資予定金額合計は84,400千円となっております。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	区分	設備の内容	投資予定金額 (注) 1		資金調達 方法	着手および完成 予定年月		完成後 の増加 能力
						総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アイケイ コーポレ ーション	バイク王店舗 (MS型店舗)	香川県 (注) 2	中古オートバイ 買取販売事業 (買取営業)	店舗新設	買取店舗	10,000	—	自己資金 および 増資資金	平成19年 4月	平成19年 6月	(注) 3
アイケイ コーポレ ーション	バイク王店舗 (MS型店舗)	高知県 高知市	中古オートバイ 買取販売事業 (買取営業)	店舗新設	買取店舗	10,000	—	自己資金 および 増資資金	平成19年 4月	平成19年 6月	
アイケイ モーター サイクル	テクノスポーツ (販売店舗) (旧大阪店)	兵庫県 尼崎市	中古オートバイ 買取販売事業 (販売営業)	移転	販売店舗 整備工場	30,400	—	自己資金 および 増資資金	平成19年 4月	平成19年 6月	
アイケイ モーター サイクル	テクノスポーツ (販売店舗)	仙台市 泉区	中古オートバイ 買取販売事業 (販売営業)	移転	販売店舗 整備工場	28,400	—	自己資金 および 増資資金	平成19年 4月	平成19年 6月	
アイケイ モーター サイクル	テクノスポーツ (販売店舗)	福岡市 博多区	中古オートバイ 買取販売事業 (販売営業)	移転	販売店舗 整備工場	25,600	—	自己資金 および 増資資金	平成19年 5月	平成19年 7月	

- (注) 1. 上記投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当該地域に店舗を新設することは、取締役会にて承認しておりますが、開設予定地を特定できていないため都道府県名で記載しております。また、効率性の観点より予定所在地が変更される可能性もあります。
3. 買取店舗については、新規顧客層の獲得および地域顧客の開拓・深耕による営業基盤の強化のための投資であります。販売店舗については、販売チャネル拡大による事業基盤の強化のための投資であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	312,088
計	312,088

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	152,484	152,484	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	152,484	152,484	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年7月14日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372	372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,000 資本組入額 3,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は12株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整いたします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる事としております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う事としております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものといたします。

4. 平成19年4月30日現在、権利の行使により、新株発行予定数は372株となっております。

5. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
- ii その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する事となっております。

② 平成17年11月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	187	187
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	561	561
新株予約権の行使時の払込金額(円)	128,350	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128,350 資本組入額 64,175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は3株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整いたします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる事としております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う事としております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれと読み替えるものといたします。

また、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、以下の方針により、未行使の新株予約権を当該株式交換または株式移転後の当社の完全親会社（以下「完全親会社」という。）に承継させる事としております。

- i 新株予約権の目的となる株式の種類
完全親会社の普通株式

ii 新株予約権の数

561株（調整がなされた場合には調整後の株式数）に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる完全親会社株式の数（以下「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる事としております。

iii 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額（承継後払込金額）

$$\text{承継後払込金額} = \text{承継前払込金額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

iv 新株予約権を行使する事ができる期間

承継時に権利行使期間がすでに開始している場合、株式交換または株式移転の効力発生日より平成21年11月30日までとしております。

v 承継後の新株予約権の譲渡制限

承継後の新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要するものとしております。

4. 新株予約権の行使の条件

i 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。

ii 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。

iii その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会決議及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する事になっております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③ 平成18年11月28日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	370	370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,110	1,110
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,200	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193,200 資本組入額 96,600	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は3株であります。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整いたします。また、当社が資本減少を行う場合等、当該新株予約権に係る付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等その他の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を調整します。なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端株はこれを切り捨てるものといたします。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」にそれぞれ読み替えるものといたします。さらに、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額は調整されるものといたします。

4. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権者は、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ii 新株予約権の相続はこれを認めません。

5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

この場合においては、新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に定めた場合に限るものとしたします。

- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしたします。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式としたします。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定いたします。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した再編後払込金額に上記iiiにしたがって決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額としたします。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとしたします。
 - vi 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株取得権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとしたします。
6. 当社は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権を無償で取得することができる。
- i 当社が消滅会社となる合併計画、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画、または当社が分割会社となる分割計画・分割計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がされたとき。
 - ii 新株予約権者が権利行使する前に、上記4、iiに定める規定により新株予約権の行使ができなくなったとき。
 - iii 新株予約権者が新株予約権の全部を放棄する旨申し出たとき。
7. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合にはこれを切り捨てるものとしたします。
8. 当新株予約権の発行に関する細目事項については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとしたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年12月1日 (注1)	101,400	152,096	—	583,346	—	602,968
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注2)	388	152,484	1,188	584,534	1,188	604,156

(注) 1. 株式分割(1:3)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 秋彦	東京都世田谷区	41,283	27.1
加藤 義博	東京都港区	37,323	24.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,978	7.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,195	6.7
有限会社ケイ	東京都港区南麻布5丁目2-5-404	9,000	5.9
石川 ゆかり	東京都世田谷区	7,980	5.2
大谷 真樹	東京都豊島区	3,150	2.1
加藤 信子	東京都港区	2,940	1.9
ビーエヌピー パリバ セキ ュリティーズ サービス ロ ンドン/ジャスデック/ユー ケー レジデント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,240	1.5
稲井田 安史	東京都港区	2,040	1.3
計	—	127,129	83.4

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,978株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,135株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,484	152,484	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	152,484	—	—
総株主の議決権	—	152,484	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	570,000	528,000	559,000 □188,000	186,000	192,000	178,000
最低(円)	398,000	380,000	492,000 □172,000	165,000	165,000	150,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、平成18年12月1日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,667,150		2,350,316	
2. 売掛金			313,880		249,158	
3. たな卸資産			451,607		443,502	
4. 前払費用			280,329		242,270	
5. 繰延税金資産			47,569		51,392	
6. その他			67,090		41,331	
貸倒引当金			△750		△4,586	
流動資産合計			2,826,878	67.7	3,373,382	71.9
II 固定資産	※1					
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		431,417		372,605		
(2) その他		218,516	649,933	195,359	567,965	12.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		259,462		232,000		
(2) その他		51,661	311,124	75,377	307,378	6.6
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産		30,637		43,903		
(2) 敷金・保証金		344,883		382,816		
(3) その他		9,893	385,414	14,958	441,678	9.4
固定資産合計			1,346,472	32.3	1,317,021	28.1
資産合計			4,173,351	100.0	4,690,404	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		63,044		61,241	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		24,000		14,000	
3. 未払金		354,827		629,055	
4. 未払法人税等		211,481		536,505	
5. 賞与引当金		38,455		—	
6. その他		133,097		250,624	
流動負債合計		824,905	19.7	1,491,427	31.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		34,000		46,000	
2. その他		68,815		45,961	
固定負債合計		102,815	2.5	91,961	2.0
負債合計		927,721	22.2	1,583,389	33.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		584,534	14.0	583,346	12.4
2. 資本剰余金		604,156	14.5	602,968	12.8
3. 利益剰余金		2,047,207	49.0	1,916,999	40.9
株主資本合計		3,235,898	77.5	3,103,315	66.1
II 新株予約権		9,731	0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,700	0.1
純資産合計		3,245,629	77.8	3,107,015	66.2
負債純資産合計		4,173,351	100.0	4,690,404	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		8,849,253	100.0		16,709,192	100.0	
II 売上原価			4,312,525	48.7		8,384,562	50.2	
売上総利益			4,536,727	51.3		8,324,629	49.8	
III 販売費及び一般管理費			4,131,456	46.7		7,142,192	42.7	
営業利益			405,271	4.6		1,182,437	7.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び受取 配当金			1,046			268		
2. 受取手数料			—			86,004		
3. 雑収入			13,591	14,637	0.2	23,025	109,298	0.7
V 営業外費用								
1. 支払利息		912			2,910			
2. 株式交付費		—			9,276			
3. 上場関連費用		—			14,000			
4. 雑損失		42	954	0.0	499	26,687	0.2	
経常利益			418,954	4.8		1,265,049	7.6	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3,836			—			
2. 損害賠償収入		—			4,920			
3. 移転補償金		—	3,836	0.0	22,000	26,920	0.1	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	3,202			10,182			
2. 固定資産臨時償却費	※3	—			25,052			
3. 減損損失	※4	42,482	45,685	0.5	—	35,234	0.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			377,105	4.3		1,256,734	7.5	
法人税、住民税及び 事業税		203,093			697,090			
法人税等調整額		17,088	220,181	2.5	△50,299	646,791	3.8	
少数株主損失			3,700	△0.0		6,299	△0.0	
中間(当期)純利益			160,624	1.8		616,243	3.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,188	1,188		2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417
中間純利益			160,624	160,624
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,188	1,188	130,207	132,583
平成19年2月28日 残高(千円)	584,534	604,156	2,047,207	3,235,898

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年8月31日 残高(千円)	—	3,700	3,107,015
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			2,376
剰余金の配当			△30,417
中間純利益			160,624
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,731	△3,700	6,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,731	△3,700	138,613
平成19年2月28日 残高(千円)	9,731	—	3,245,629

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年8月31日 残高(千円)	364,556	384,179	1,300,756	2,049,492	—	2,049,492
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	218,790	218,789		437,580		437,580
当期純利益			616,243	616,243		616,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—	3,700	3,700
連結会計年度中の変動額合計(千円)	218,790	218,789	616,243	1,053,823	3,700	1,057,523
平成18年8月31日 残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315	3,700	3,107,015

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益		377,105	1,256,734
減価償却費		102,068	152,674
固定資産臨時償却費		—	25,052
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,836	4,527
賞与引当金の増減額 (減少:△)		38,455	—
受取利息及び受取 配当金		△1,046	△268
支払利息		912	2,910
株式交付費		—	9,276
固定資産除却損		3,202	10,182
減損損失		42,482	—
移転補償金		—	△22,000
売上債権の増減額 (増加:△)		△64,721	△211,975
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△8,105	167,287
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,802	21,585
その他		△394,216	347,218
小計		94,102	1,763,205
利息及び配当金の 受取額		1,046	268
利息の支払額		△800	△2,454
移転補償金の受取額		—	22,000
法人税等の支払額		△536,908	△507,582
営業活動による キャッシュ・フロー		△442,560	1,275,437

		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△167,869	△332,388
無形固定資産の取得 による支出		△58,494	△63,707
敷金・保証金の差入 による支出		△32,316	△254,023
敷金・保証金の返還 による収入		56,405	11,050
投資活動による キャッシュ・フロー		△202,275	△639,068
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の返済 による支出		—	△300,000
長期借入れによる収入		—	60,000
長期借入金の返済 による支出		△2,000	△264,000
割賦未払金の支払 による支出		△8,512	△17,025
新株発行による収入		2,343	428,303
配当金の支払額		△30,160	—
少数株主からの払込 による収入		—	10,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△38,329	△82,722
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△683,165	553,647
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,350,316	1,796,668
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,667,150	2,350,316

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王 株式会社アイケイモーターサイクル 上記のうち、株式会社アイケイモーターサイクルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 車両運搬具 2～6年 その他 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ————— —————</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また重要性も増したことから、当中間連結会計期間から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は54,218千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,380千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 191,125千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,212,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">896,048千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">377,596千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">394,566千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都他 (14事業所)</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">39,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄 (1事業所)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: center;">3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産39,239千円、建物及び構築物1,596千円、その他1,646千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告宣伝費	1,212,583千円	給与手当	896,048千円	オークション費用	377,596千円	賃借料	394,566千円	建物及び構築物	665千円	その他	2,537千円	合 計	3,202千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (14事業所)	リース資産	39,239	沖縄 (1事業所)	建物及び 構築物他	3,243	<p>※1 販売費一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,055,399千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,513,305千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">761,743千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">674,248千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,397千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,182千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費 本社及び店舗の移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	広告宣伝費	2,055,399千円	給与手当	1,513,305千円	オークション費用	761,743千円	賃借料	674,248千円	建物及び構築物	9,397千円	車両運搬具	579千円	その他	205千円	合 計	10,182千円	建物及び構築物	24,508千円	その他	543千円	合 計	25,052千円
広告宣伝費	1,212,583千円																																															
給与手当	896,048千円																																															
オークション費用	377,596千円																																															
賃借料	394,566千円																																															
建物及び構築物	665千円																																															
その他	2,537千円																																															
合 計	3,202千円																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																													
事業用資産	東京都他 (14事業所)	リース資産	39,239																																													
	沖縄 (1事業所)	建物及び 構築物他	3,243																																													
広告宣伝費	2,055,399千円																																															
給与手当	1,513,305千円																																															
オークション費用	761,743千円																																															
賃借料	674,248千円																																															
建物及び構築物	9,397千円																																															
車両運搬具	579千円																																															
その他	205千円																																															
合 計	10,182千円																																															
建物及び構築物	24,508千円																																															
その他	543千円																																															
合 計	25,052千円																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	50,696	101,788	—	152,484
合計	50,696	101,788	—	152,484

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加101,788株は、平成18年12月1日の株式分割(1:3)による増加101,400株、ストック・オプションの行使による増加388株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,731
合計		—	—	—	—	—	9,731

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,417	600	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,161	38,535	—	50,696
合計	12,161	38,535	—	50,696

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,535株は、平成18年1月17日の株式分割(1:4)による増加36,846株、ストック・オプションの行使による増加889株、公募による新株式発行800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,417	利益剰余金	600	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金 <u>1,667,150</u> 現金及び現金同等物 <u>1,667,150</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金 <u>2,350,316</u> 現金及び現金同等物 <u>2,350,316</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
(その他) 車両運搬具	348,109	182,335	—	165,773	車両運搬具	358,373	158,937	199,435
(その他) 工具器具備品	377,615	127,588	39,239	210,787	その他	287,246	103,612	183,633
ソフトウェア	8,165	7,271	—	893	ソフトウェア	8,165	6,247	1,917
合計	733,890	317,195	39,239	377,455	合計	653,784	268,797	384,986
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 134,118千円 1年超 291,803千円 合計 425,921千円 リース資産減損勘定の 残高 39,239千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,770千円 1年超 273,858千円 合計 392,628千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 70,155千円 減価償却費相当額 64,302千円 支払利息相当額 7,308千円 減損損失 39,239千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121,400千円 減価償却費相当額 112,055千円 支払利息相当額 11,465千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 17,601千円 1年超 15,956千円 合計 33,557千円					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 17,956千円 1年超 19,940千円 合計 37,897千円			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年8月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,731千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	株式会社アイケイコーポレーション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 104名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1、2	普通株式 1,110株
付与日	平成18年11月28日
権利確定条件	① 新株予約権は、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続はこれを認めない。
対象勤務期間	平成18年11月28日から平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成20年12月1日から平成22年11月30日まで
権利行使価格(円) (注) 3	193,200
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	71,498

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式の種類別ストック・オプションの付与数については、平成18年11月30日を基準日とする、1株につき3株の割合をもって分割する株式分割(効力発生日：平成18年12月1日)の効力発生後の株式数を記載しております。
3. 権利行使価格及び付与日における公正な評価単価については、平成18年11月30日を基準日とする、1株につき3株の割合をもって分割する株式分割(効力発生日：平成18年12月1日)を考慮して算出しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名
ストック・オプションの付与数(注)1、2	普通株式 1,592株	普通株式 187株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあることを要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	187
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	187
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	377	—
分割による増加(注)	762	—
権利確定	—	—
権利行使	883	—
失効	—	—
未行使残	256	—

(注) 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	18,000	385,050
行使時平均株価 (円)	451,926	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,768,580	80,672	8,849,253	—	8,849,253
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	—	14	(14)	—
計	8,768,595	80,672	8,849,267	(14)	8,849,253
営業費用	8,300,646	143,405	8,444,051	(69)	8,443,982
営業利益(△損失)	467,949	△62,732	405,216	54	405,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、パーツ販売、オートバイ小売販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産に占める「中古オートバイ買取販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	21,221.23円	1株当たり純資産額	61,214.20円
1株当たり中間純利益金額	1,055.66円	1株当たり当期純利益金額	12,546.95円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,050.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,280.17円
<p>当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年1月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	20,404.73円		
1株当たり当期純利益金額	4,182.31円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,093.39円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(期末)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	160,624	616,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,624	616,243
期中平均株式数(株)	152,156	49,114
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	810 (810)	1,068 (1,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
<p>(事業の譲受)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルは、平成19年3月31日付で株式会社テクノスポーツより事業を譲受けました。</p> <p>1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名 名 称：株式会社アイケイモーターサイクル 住 所：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 代表者の氏名：代表取締役社長 松本 博幸</p> <p>2. 事業譲受の目的 当社グループは、かねてより主力ブランド「バイク王」の拡充を図るとともに、新規事業にも精力的に取り組んでまいりました。その方針の下、オートバイ小売販売を買取販売に並ぶ当社グループの柱とするべく、事業を譲受けることといたしました。</p> <p>3. 譲受ける相手会社の名称、住所および代表者の氏名 名 称：株式会社テクノスポーツ 住 所：東京都中央区銀座六丁目14番8号 代表者の氏名：代表取締役 飯田 信博</p> <p>4. 譲受ける事業の内容 中古オートバイ販売事業</p> <p>5. 取得原価 508百万円</p> <p>6. 譲受の時期 平成19年3月31日(土)事業譲受日</p>	<p>平成18年11月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成18年11月30日最終の発行済株式数の総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 725 1422 1017"><thead><tr><th colspan="2" data-bbox="810 725 1422 834">当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="810 834 1244 891">1株当たり純資産額</td><td data-bbox="1244 834 1422 891">20,404.73円</td></tr><tr><td data-bbox="810 891 1244 947">1株当たり当期純利益</td><td data-bbox="1244 891 1422 947">4,182.31円</td></tr><tr><td data-bbox="810 947 1244 1004">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td data-bbox="1244 947 1422 1004">4,093.39円</td></tr></tbody></table>	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		1株当たり純資産額	20,404.73円	1株当たり当期純利益	4,182.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,093.39円
当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)									
1株当たり純資産額	20,404.73円								
1株当たり当期純利益	4,182.31円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,093.39円								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,588,014		1,652,216		2,296,675		
2. 売掛金		40,188		312,884		249,158		
3. たな卸資産		527,729		423,363		416,142		
4. 前払費用		191,162		272,973		233,212		
5. その他		87,400		115,790		89,544		
貸倒引当金		△2,021		△750		△4,586		
流動資産合計			2,432,475	71.9	2,776,479	65.3	3,280,145	70.4
II 固定資産	※1							
1. 有形固定資産								
(1) 建物		305,562		422,401		365,172		
(2) その他		77,255		226,827		201,762		
計		382,817		649,229		566,935		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		266,353		259,462		232,000		
(2) その他		5,864		51,661		75,377		
計		272,218		311,124		307,378		
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金・保証金		202,765		339,069		372,672		
(2) その他		94,603		243,220		128,861		
投資損失引当金		—		△70,000		—		
計		297,369		512,289		501,534		
固定資産合計			952,405	28.1	1,472,643	34.7	1,375,847	29.6
資産合計			3,384,880	100.0	4,249,122	100.0	4,655,993	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		40,787		63,044		52,296	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金		130,000		—		—	
3. 未払金		424,087		349,678		624,817	
4. 未払法人税等		263,193		211,391		536,415	
5. 賞与引当金		22,157		38,455		—	
6. その他	※2	121,244		202,519		249,108	
流動負債合計		1,001,469	29.6	865,089	20.4	1,462,639	31.4
II 固定負債							
1. その他		54,453		38,645		45,940	
固定負債合計		54,453	1.6	38,645	0.9	45,940	1.0
負債合計		1,055,923	31.2	903,735	21.3	1,508,580	32.4
(資本の部)							
I 資本金		369,020	10.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		388,643		—		—	
資本剰余金合計		388,643	11.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		13,250		—		—	
2. 任意積立金		1,230,000		—		—	
3. 中間未処分利益		328,043		—		—	
利益剰余金合計		1,571,293	46.4	—	—	—	—
資本合計		2,328,957	68.8	—	—	—	—
負債・資本合計		3,384,880	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	584,534	13.7	583,346	12.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		604,156		602,968	
資本剰余金合計			—	604,156	14.2	602,968	13.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		13,250		13,250	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		—		1,230,000		1,230,000	
繰越利益剰余金		—		903,714		717,847	
利益剰余金合計			—	2,146,964	50.6	1,961,097	42.1
株主資本合計			—	3,335,656	78.5	3,147,412	67.6
II 新株予約権			—	9,731	0.2	—	—
純資産合計			—	3,345,387	78.7	3,147,412	67.6
負債純資産合計			—	4,249,122	100.0	4,655,993	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,528,912	100.0		8,768,595	100.0		16,653,377	100.0
II 売上原価			3,790,753	50.3		4,230,241	48.2		8,334,210	50.0
売上総利益			3,738,158	49.7		4,538,354	51.8		8,319,167	50.0
III 販売費及び一般 管理費			3,252,236	43.2		4,069,693	46.4		7,088,089	42.6
営業利益			485,922	6.5		468,660	5.4		1,231,078	7.4
IV 営業外収益	※1		42,593	0.5		12,550	0.1		107,854	0.7
V 営業外費用	※2		6,414	0.1		176	0.0		26,615	0.2
経常利益			522,101	6.9		481,034	5.5		1,312,317	7.9
VI 特別利益			59	0.0		3,836	0.0		26,920	0.1
VII 特別損失	※4,5		5,230	0.0		76,989	0.9		32,196	0.2
税引前中間(当期) 純利益			516,931	6.9		407,882	4.6		1,307,041	7.8
法人税、住民税 及び事業税		252,000			203,000			697,000		
法人税等調整額		△5,606	246,393	3.3	△11,401	191,598	2.2	△50,299	646,700	3.8
中間(当期)純利益			270,537	3.6		216,284	2.4		660,340	4.0
前期繰越利益			57,506			—			—	
中間未処分利益			328,043			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	583,346	602,968	602,968	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,188	1,188	1,188				—	2,376
剰余金の配当						△30,417	△30,417	△30,417
中間純利益						216,284	216,284	216,284
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,188	1,188	1,188	—	—	185,867	185,867	188,243
平成19年2月28日 残高 (千円)	584,534	604,156	604,156	13,250	1,230,000	903,714	2,146,964	3,335,656

	新株予約権	純資産合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	—	3,147,412
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		2,376
剰余金の配当		△30,417
中間純利益		216,284
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,731	9,731
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,731	197,974
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,731	3,345,387

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	364,556	384,179	384,179	13,250	830,000	457,506	1,300,756	2,049,492	
事業年度中の変動額									
新株の発行	218,790	218,789	218,789					437,580	
別途積立金の積立て			—		400,000	△400,000	—	—	
当期純利益			—			660,340	660,340	660,340	
事業年度中の変動額合計 (千円)	218,790	218,789	218,789	—	400,000	260,340	660,340	1,097,920	
平成18年8月31日 残高 (千円)	583,346	602,968	602,968	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法を採用しております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①関係会社株式 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～21年 その他 （構築物） 10～15年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～22年 その他 （構築物） 10～20年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～10年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 株式上場を機に当事業年度より、当事業年度の業績を勘案した賞与を支給することを予算化いたしました。これにともない、当中間会計期間において、当中間期末日以降に支給する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を、販売費及び一般管理費に22,157千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(3) —————	(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。	(3) —————
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は3,147,412千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また重要性も増したことから、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は54,218千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,841千円 ※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 214,410千円 ※2. 消費税等の取り扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,181千円 2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)										
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 33,600千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,297千円 新株発行費 3,617千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 31,804千円 無形固定資産 35,982千円 4. _____	1. _____ 2. _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 60,744千円 無形固定資産 40,997千円 ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">沖縄 (1事業所)</td> <td>リース資産</td> <td>1,982</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。 事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、リース資産1,982千円、建物1,596千円、その他1,646千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。 5. _____	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	沖縄 (1事業所)	リース資産	1,982	建物、その他	3,243	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 86,004千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,839千円 株式交付費 9,276千円 上場関連費用 14,000千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 101,507千円 無形固定資産 72,275千円 4. _____ 5. _____
用途	場所	種類	減損損失 (千円)									
事業用資産	沖縄 (1事業所)	リース資産	1,982									
		建物、その他	3,243									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 421 555 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車両運搬具</td> <td>302,774</td> <td>121,935</td> <td>180,839</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>237,408</td> <td>80,267</td> <td>157,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>5,074</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,348</td> <td>207,277</td> <td>341,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 884 568 978"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="220 1174 568 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="220 1640 568 1760"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他) 車両運搬具	302,774	121,935	180,839	(その他) 工具器具備品	237,408	80,267	157,141	ソフトウェア	8,165	5,074	3,090	合計	548,348	207,277	341,071	1年内	100,944千円	1年超	246,788千円	合計	347,733千円	支払リース料	58,450千円	減価償却費相当額	53,715千円	支払利息相当額	6,086千円	未経過リース料		1年内	16,712千円	1年超	21,025千円	合計	37,737千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 421 1002 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車両運搬具</td> <td>348,109</td> <td>182,335</td> <td>—</td> <td>165,773</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>256,881</td> <td>118,540</td> <td>1,982</td> <td>136,358</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>7,271</td> <td>—</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,155</td> <td>308,147</td> <td>1,982</td> <td>303,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 884 999 1004"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,982千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="651 1174 999 1295"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="651 1640 999 1760"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,557千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他) 車両運搬具	348,109	182,335	—	165,773	(その他) 工具器具備品	256,881	118,540	1,982	136,358	ソフトウェア	8,165	7,271	—	893	合計	613,155	308,147	1,982	303,025	1年内	113,122千円	1年超	199,900千円	合計	313,022千円	支払リース料	61,963千円	減価償却費相当額	57,319千円	支払利息相当額	5,164千円	減損損失	1,982千円	未経過リース料		1年内	17,601千円	1年超	15,956千円	合計	33,557千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 421 1420 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>358,373</td> <td>158,937</td> <td>199,435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>247,987</td> <td>101,547</td> <td>146,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>6,247</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,526</td> <td>266,732</td> <td>347,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 884 1430 978"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 1174 1430 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="1082 1640 1430 1760"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,897千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	358,373	158,937	199,435	工具器具備品	247,987	101,547	146,440	ソフトウェア	8,165	6,247	1,917	合計	614,526	266,732	347,793	1年内	111,862千円	1年超	243,293千円	合計	355,155千円	支払リース料	118,999千円	減価償却費相当額	109,990千円	支払利息相当額	10,850千円	未経過リース料		1年内	17,956千円	1年超	19,940千円	合計	37,897千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																														
(その他) 車両運搬具	302,774	121,935	180,839																																																																																																																														
(その他) 工具器具備品	237,408	80,267	157,141																																																																																																																														
ソフトウェア	8,165	5,074	3,090																																																																																																																														
合計	548,348	207,277	341,071																																																																																																																														
1年内	100,944千円																																																																																																																																
1年超	246,788千円																																																																																																																																
合計	347,733千円																																																																																																																																
支払リース料	58,450千円																																																																																																																																
減価償却費相当額	53,715千円																																																																																																																																
支払利息相当額	6,086千円																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																	
1年内	16,712千円																																																																																																																																
1年超	21,025千円																																																																																																																																
合計	37,737千円																																																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
(その他) 車両運搬具	348,109	182,335	—	165,773																																																																																																																													
(その他) 工具器具備品	256,881	118,540	1,982	136,358																																																																																																																													
ソフトウェア	8,165	7,271	—	893																																																																																																																													
合計	613,155	308,147	1,982	303,025																																																																																																																													
1年内	113,122千円																																																																																																																																
1年超	199,900千円																																																																																																																																
合計	313,022千円																																																																																																																																
支払リース料	61,963千円																																																																																																																																
減価償却費相当額	57,319千円																																																																																																																																
支払利息相当額	5,164千円																																																																																																																																
減損損失	1,982千円																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																	
1年内	17,601千円																																																																																																																																
1年超	15,956千円																																																																																																																																
合計	33,557千円																																																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																														
車両運搬具	358,373	158,937	199,435																																																																																																																														
工具器具備品	247,987	101,547	146,440																																																																																																																														
ソフトウェア	8,165	6,247	1,917																																																																																																																														
合計	614,526	266,732	347,793																																																																																																																														
1年内	111,862千円																																																																																																																																
1年超	243,293千円																																																																																																																																
合計	355,155千円																																																																																																																																
支払リース料	118,999千円																																																																																																																																
減価償却費相当額	109,990千円																																																																																																																																
支払利息相当額	10,850千円																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																	
1年内	17,956千円																																																																																																																																
1年超	19,940千円																																																																																																																																
合計	37,897千円																																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
1株当たり純資産額 47,394.33円 1株当たり中間 純利益金額 5,522.58円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 5,496.27円 当社は、平成18年1月17日付で株 式1株につき4株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 21,875.45円 1株当たり中間 純利益金額 1,421.46円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 1,413.94円 当社は、平成19年12月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 62,084.05円 1株当たり当期 純利益金額 13,445.06円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 13,158.92円 当社は、平成18年1月17日付で株 式1株につき4株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。																																
<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資 産額</td><td>1株当たり純資 産額</td></tr><tr><td>27,764.29円</td><td>42,132.47円</td></tr><tr><td>1株当たり中間 純利益金額</td><td>1株当たり当期 純利益金額</td></tr><tr><td>3,860.21円</td><td>9,564.80円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式 調整後1株当た り中間純利益金 額については、 新株予約権残高 はありますが当 社株式は、非上 場であるため、 期中平均株価が 把握できません ので記載してお りません。</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9,512.06円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額	27,764.29円	42,132.47円	1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額	3,860.21円	9,564.80円	なお、潜在株式 調整後1株当た り中間純利益金 額については、 新株予約権残高 はありますが当 社株式は、非上 場であるため、 期中平均株価が 把握できません ので記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9,512.06円	<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資 産額</td><td>1株当たり純資 産額</td></tr><tr><td>15,798.11円</td><td>20,694.68円</td></tr><tr><td>1株当たり中間 純利益金額</td><td>1株当たり当期 純利益金額</td></tr><tr><td>1,840.86円</td><td>4,481.68円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,832.09円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,386.30円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額	15,798.11円	20,694.68円	1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額	1,840.86円	4,481.68円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,832.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,386.30円	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資 産額</td><td>42,132.47円</td></tr><tr><td>1株当たり当期 純利益金額</td><td>9,564.80円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額</td><td>9,512.06円</td></tr></tbody></table>	前事業年度		1株当たり純資 産額	42,132.47円	1株当たり当期 純利益金額	9,564.80円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	9,512.06円
前中間会計期間	前事業年度																																	
1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額																																	
27,764.29円	42,132.47円																																	
1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額																																	
3,860.21円	9,564.80円																																	
なお、潜在株式 調整後1株当た り中間純利益金 額については、 新株予約権残高 はありますが当 社株式は、非上 場であるため、 期中平均株価が 把握できません ので記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9,512.06円																																	
前中間会計期間	前事業年度																																	
1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額																																	
15,798.11円	20,694.68円																																	
1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額																																	
1,840.86円	4,481.68円																																	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,832.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,386.30円																																	
前事業年度																																		
1株当たり純資 産額	42,132.47円																																	
1株当たり当期 純利益金額	9,564.80円																																	
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	9,512.06円																																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	270,537	216,284	660,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	270,537	216,284	660,340
期中平均株式数(株)	48,987	152,156	49,114
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	235 (235)	810 (810)	1,068 (1,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	平成18年11月28日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション(株式の 数1,110株) なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)								
<p>(株式会社パーク王の設立)</p> <p>当社は、カーテック株式会社との共同出資により、新会社「株式会社パーク王」を平成18年3月1日付で設立致しました。新会社は当社の連結子会社になります。</p> <p>〈新会社の概要〉</p> <p>商号 : 株式会社パーク王</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 大木茂樹</p> <p>本店所在地 : 東京都渋谷区神南一丁目3番4号</p> <p>事業内容 : 駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等</p> <p>資本金 : 80,000千円</p> <p>株主構成 : 当社 (取得株数1,400株、出資額70,000千円、所有割合87.5%) カーテック株式会社 (取得株数200株、出資額10,000千円、所有割合12.5%)</p>	<p>(事業の譲渡)</p> <p>平成19年4月13日開催の当社取締役会において、平成19年6月1日を予定日とし、当社子会社である株式会社アイケイモーターサイクルに対し、オートバイ小売販売にかかる部門を事業譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>オートバイ小売販売を営む子会社において当該事業を集約化し、経営資源の一元管理によって業務の効率性を高め、事業の強化を図るため。</p> <p>2. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>オートバイ小売販売 売上高 153百万円</p> <p>3. 譲渡価額</p> <p>譲渡日前日における譲渡対象資産・負債の帳簿価額又は評価額を基に決定いたします。</p>	<p>平成18年11月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成18年11月30日最終の発行済株式数の総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 956 1437 1452"> <thead> <tr> <th data-bbox="1018 956 1225 1061">前事業年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日)</th> <th data-bbox="1225 956 1437 1061">当事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1018 1061 1225 1181">1株当たり純資産額 14,044.15円</td> <td data-bbox="1225 1061 1437 1181">1株当たり純資産額 20,694.68円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1181 1225 1301">1株当たり当期純利益 3,188.26円</td> <td data-bbox="1225 1181 1437 1301">1株当たり当期純利益 4,481.68円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1301 1225 1452">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,170.68円</td> <td data-bbox="1225 1301 1437 1452">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,386.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日)	当事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)	1株当たり純資産額 14,044.15円	1株当たり純資産額 20,694.68円	1株当たり当期純利益 3,188.26円	1株当たり当期純利益 4,481.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,170.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,386.30円
前事業年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日)	当事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)									
1株当たり純資産額 14,044.15円	1株当たり純資産額 20,694.68円									
1株当たり当期純利益 3,188.26円	1株当たり当期純利益 4,481.68円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,170.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,386.30円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第8期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日） | 平成18年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度による新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年12月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動が生じた場合）に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年2月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルは、平成19年3月31日付で株式会社テクノスポーツより事業を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月30日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。